

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.7.1

岡三証券
OKASAN SECURITIES

インドへの資金流入は続こう



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 607

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)
経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
7月 1日(月)	◎日銀短観(6月調査、日本銀行) —大企業製造業業況判断DI ○6月の消費動向調査(内閣府) 6月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会)	11	休場=香港等 ◎米・6月のISM製造業景況指数 ○中・6月の財新製造業PMI	49.2 51.5
2日(火)	6月のマネタリーベース(日本銀行) 10年利付国債入札(7月債、発行予定額:2.6兆円程度) 新規株式公開—PRISM BioLabが東証グロースに上場		米・6月の自動車販売台数(年率換算) ユーロ圏・6月の消費者物価指数(CPI、前年比)	1,590万台 +2.5%
3日(水)	◎2024年春闘最終回答集計結果 新紙幣発行開始 決算発表—エービーシー・マート等		◎米・FOMC議事要旨(6月11・12日開催分) 米・6月のISM非製造業景況指数 米・6月のADP雇用統計(前月比) 米・5月の貿易収支 ユーロ圏・5月の生産者物価指数(PPI、前年比)	52.5 +16.3万人 -722億ドル -4.5%
4日(木)	30年利付国債入札(7月債、発行予定額:0.9兆円程度) 決算発表—キューピー、クスリのアオキホールディングス等		休場=米国(独立記念日)等 ◎英国総選挙	
5日(金)	○5月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○5月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 5月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省) 決算発表—安川電機、マニー等	+0.2%	◎米・6月の雇用統計—非農業部門雇用者数(前月比) —失業率 —平均時給(前月比)	+18.8万人 4.0% +0.3%
7日(日)	東京都知事選投票日		◎仏国民議会・下院選挙(第2回投票)	
8日(月)	○6月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 5月の毎月勤労統計調査(速報、厚生労働省) 5月の経常収支(速報、財務省) 決算発表—クリエイトSDホールディングス等			
9日(火)	債券市場参加者会合(~10日) 6月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 5年利付国債入札		米・3年国債入札	
10日(水)	決算発表—サイゼリヤ等		○中・6月の消費者物価指数(CPI) ○中・6月の生産者物価指数(PPI) NZ中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札	
11日(木)	○5月の機械受注統計調査(内閣府) 20年利付国債入札 決算発表—ファーストリテイリング、 セブン&アイ・ホールディングス、ローツェ等		◎米・6月の消費者物価指数(CPI) 米・30年国債入札 決算発表—ペプシコ、デルタ航空等	
12日(金)	決算発表—良品計画等		米・6月の生産者物価指数(PPI) 米・7月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 中・6月の貿易収支 決算発表—ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン・チェース、 シティグループ等	

グローバル投資

今週のポイント

- ・インドへの資金流入は続こう
- ・円の実質実効為替レートは1967年以来の水準に低下
- ・日本の構造変化が円安を促進している

<インドへの資金流入は続こう>

先週、米大手金融機関が算出する新興国債券指数へのインド国債の組み入れが始まった。世界的な債券指数へのインド国債の組み入れは初であり、これをキッカケに、今後3～5年程度で約16兆円もの資金がインドの債券市場に流入する可能性があると報じられている。

インド株も堅調だ。先週、インドの代表的な株価指数であるセンセックス指数は上昇ペースを速め、史上最高値を更新した。総選挙の結果を受け波乱となる場面はあったが、同指数は6月に7.1%もの大幅高となった（6月27日現在）。インドの人口構成は若く、人口規模は世界一であり潜在成長率が高い。金融市場を通じた資金流入は経済の高成長につながり、さらに資金が集まる状況が続きそうだ。

<円安を促進する日本の構造変化>

先週、ドル円相場は再度1ドル＝160円を突破した。米利下げ観測が後退したことなどがドル高円安要因となったようだ。他方、円の総合的な実力を示す実質実効為替レート（BIS公表、月次）をみると直近5月分は64.45となり、1967年以来の水準まで低下している。

円の実質実効為替レートの動きをみると、1995年辺りまでは長期上昇基調であったが、それ以降は下落基調だ。1980年代に日本は大きな貿易黒字を稼いでいたが、製造業の海外進出が進んだことで、2000年代には“黒字の稼ぎ役”は貿易収支から、海外現地法人からの受取配当金など所得収支に変化した。そして最近では、海外現地法人の収益のうち、現地で再投資され日本に送金されない金額が増えている。これは長期的な円安要因であり、今秋以降に想定される米利下げの開始場面でもドル安円高余地は限られるだろう。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	6月28日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	39,583.08	18.3%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,164.06	3.9%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,858.68	19.0%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,179.68	5.8%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,210.55	8.7%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,530.72	-0.2%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,168.05	7.8%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	124,307.83	-7.4%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,716.47	3.9%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,324.05	9.6%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,945.85	-1.0%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	79,243.18	9.7%

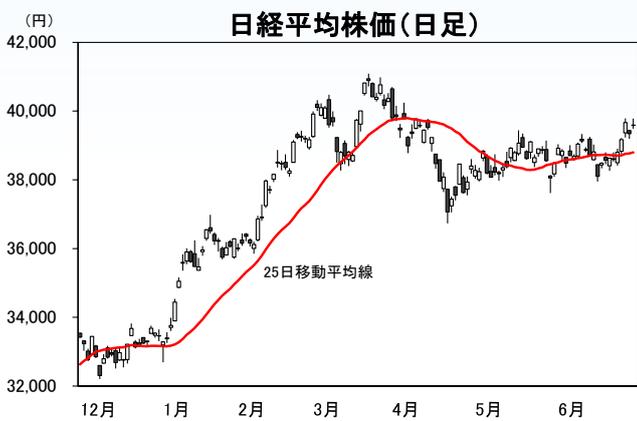
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は6月28日、その他は6月27日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は堅調な展開に
- ・大型株に資金流入、TOPIXが年初来高値
- ・大型、バリュー株優勢の展開を想定

●日経平均株価は堅調な展開を想定



<日本株相場は堅調な展開に>

今週の日本株相場は堅調な展開となりそうだ。日経平均株価は5月以降のボックスレンジ(38,000~39,000円程度)を上放れてきた。介入への警戒感が根強いドル円相場や海外での重要イベントを控えて一本調子の上昇は想定しにくいだが、39,000円台を値固めすることができれば、3月の史上最高値を目指す展開が期待できそうだ。

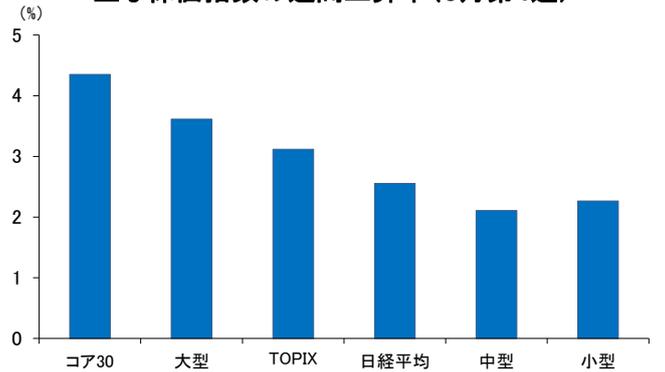
<大型株に資金流入、TOPIXが年初来高値>

先週の日経平均株価は週間で+2.6%と反発。取引時間中としては一時4月4日以来の高値水準まで上昇する場面もあった。

今週は米国で重要経済指標の発表を控えて、為替相場や米国株の動きが材料となろう。特に、足元の日本株は米国株市場の物色動向をなぞる展開が続いており、日経平均株価の高値奪回には、指数寄与度の高いハイテク株の上昇が必要となろう。

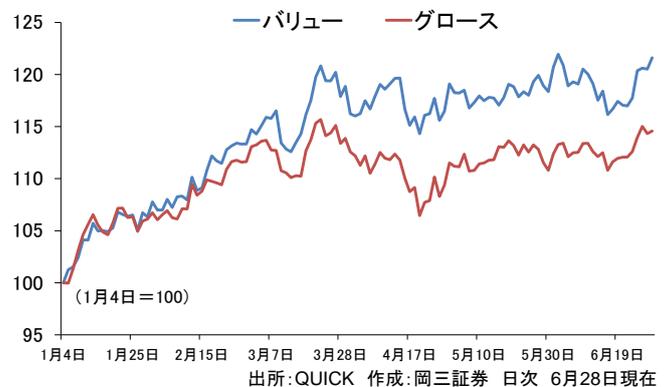
●大型株に資金流入

主な株価指数の週間上昇率(6月第4週)



●バリュー株優勢が継続

スタイルインデックスの推移



一方、TOPIXが3月の年初来高値(終値ベース)をとらえつつあるほか、時価総額と流動性の上位銘柄で構成されるコア30指数が約24年ぶりに一時1,500ポイントを回復するなど、超大型株への資金流入がみられている。投資部門別売買動向では、海外投資家は6月第3週まで5週連続で現物を売り越したが、第4週は買い越しに転じた可能性が高そうだ。日本を代表する“ゼロイチ”銘柄が堅調に推移すれば日経平均株価が伸び悩んだとしても、投資家心理が悪化することはないとみている。

<大型、バリュー株優勢の展開を想定>

物色では、長期金利が上昇傾向を示すなかで大型、バリュー株が優勢となろう。また、5日には安川電機の1Q(3-5月)決算発表が予定されている。日本企業の期初の慎重な業績見通しが、5月以降の日本株の出遅れ要因のひとつとされているだけに、進捗や通期計画などへの市場の関心は高そうだ。(山本)

サイバーセキュリティは基幹インフラへと昇華 ～官民ともにサイバーセキュリティへの支出優先度が高まる～

●米国は重要インフラのセキュリティを強化

サイバー空間、宇宙空間、電磁波領域等において、自由なアクセスやその活用が妨げられるリスクが深刻化している。特に、相対的に露見するリスクが低く、攻撃者側が優位にあるサイバー攻撃の脅威は高まっている。サイバー攻撃による重要インフラの機能停止や破壊、他国の選挙への干渉、身代金の要求、機微情報の窃取等は、国家を背景とした形でも平素から行われている状況だ。

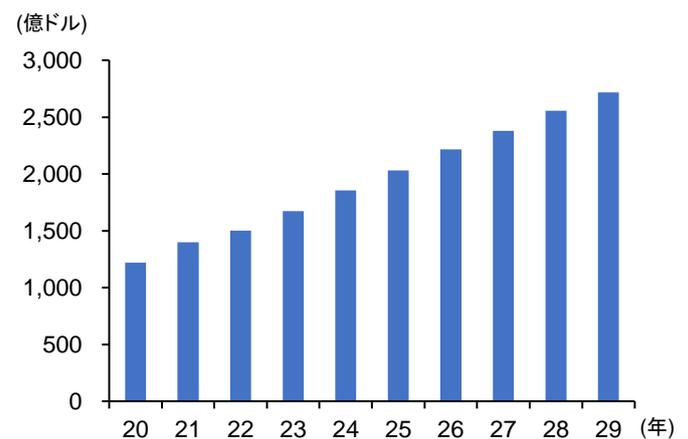
そのような中、米政府は2024年4月に重要インフラのセキュリティと強靱性に関する国家安全保障覚書（NSM）を発表した。NSMでは、重要インフラ※の機能不全や破壊は、国家安全保障や経済安全保障、また公衆衛生などに壊滅的な影響を与えるとしている。こうしたことから、重要インフラ分野と関連する分野に求められるセキュリティと強靱性の要件について、最低限の基準を引き上げるとしている。重要インフラの所有者および運営者等のセキュリティへの支出は今後増加が予想されよう。

※重要インフラは、化学、商業施設、通信、重要製造業、ダム、防衛産業基盤、緊急サービス、エネルギー、金融サービス、食料・農業、政府サービス・施設、医療・公衆衛生、情報技術、原子炉・材料・廃棄物、輸送システム、上下水道システムの16分野が指定されている。

●米企業もセキュリティへの支出優先度は高い

また、一部の米企業の調査（2023年時点）によると、項目別の外部ITリソースの利用に関する計画の変更において、サイバーセキュリティへの支出を増加させる計画と回答した割合は66%と、AI/機械学習の項目（68%）に次いで、2番目に高い。実際、米企業の2024年1-3月期決算発表では、企業がIT予算を縮小する中でも、セキュリティへの支出優先度は高いことが確認された。官民併せての支出増加により、セキュリティ企業の業績拡大は続きそうだ。（近藤）

《世界のサイバーセキュリティ市場規模の推移》



※2024年6月時点、全て推定、予測値
Statistaのデータを基に岡三証券作成

《主な注目銘柄》

ティッカー	銘柄名	事業内容
CRWD	クラウドストライク・ホールディングス A	エンドポイント(ノートPC、IoTデバイスなどネットワークに接続された端末)に加え、クラウド等に対する統合されたセキュリティソリューションを提供する。
DDOG	データドッグ A	ITインフラやアプリケーションのパフォーマンスをモニタリング・分析するプラットフォームを提供。ソフトウェア開発・運用に関わる業務全体をリアルタイムで詳細に測定し、統合ビューを俯瞰的に表示する。
NET	クラウドフレア A	世界各地にサーバーを持ち、顧客の動画やアプリ配信などを高速化、安定化させる。プラットフォームを生かしたネットワークセキュリティも提供する。
PANW	パロ・アルト・ネットワークス	セキュリティプラットフォームを提供。主要製品は次世代ファイアウォールや、クラウドセキュリティ製品群「Prisma」、予防・検出・自動化・応答機能を備えたAIベースのセキュリティ運用向け製品「Cortex XDR」など。
ZS	ゼットスケラー	セキュリティプラットフォームを提供。ユーザー側の各種デバイスからアプリケーションやクラウドサービスにアクセスする際のクラウドセキュリティに対応する。

出所:各種資料 作成:岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

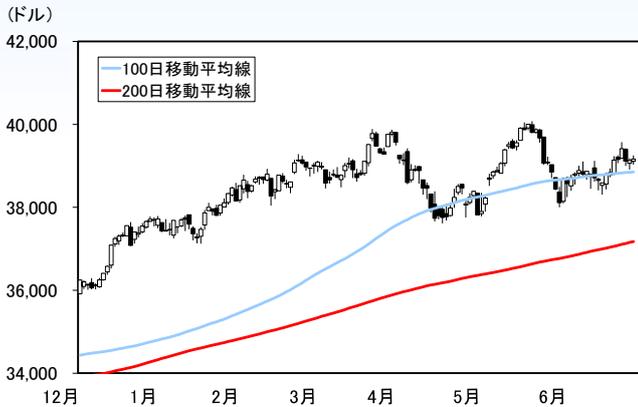
米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場はもみ合いを想定する
- ・経済指標やFOMC議事要旨などを注視
- ・選別消費の恩恵を受ける企業に投資妙味

●米国株相場はもみ合いを想定する

NYダウ(日足)



作成: 岡三証券 6月27日現在

<米国株相場はもみ合いを想定する>

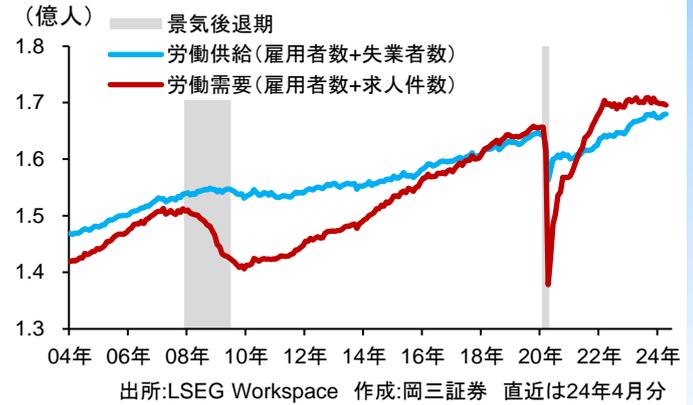
今週の米国株はもみ合いを想定する。重要な経済指標の発表や休場を控え、手掛けにくい相場となろう。もつとも、業績成長期待を背景に大型優良株中心の底堅い値動きは続くとみられ、相場の下支えとなりそうだ。

<経済指標やFOMC議事要旨などを注視>

今週はISM 製造業景況指数や雇用統計などの重要な経済指標が発表される。6月の雇用統計では雇用者数の増加ペースと賃金伸び率は鈍化する見込みだが、失業率は概ね前月並みの結果が予想される。利下げ開始時期を巡る不透明感が残るなかでは、経済指標の動向を見極めたいとの思惑から様子見ムードが強まろう。

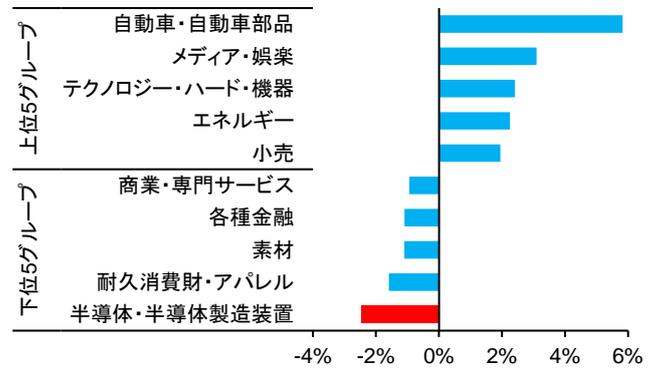
また、今週はECBフォーラムでのパウエル議長の発言や6月FOMCの議事要旨なども注目されよう。市場では9月の利下げ開始予測が優勢となるなか、先週はFRBのボウマン理

●労働需要は減少も、依然供給を上回る 米労働供給と労働需要の推移



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 直近は24年4月分

●半導体セクターは足元で調整の動きが進む S&P500 産業グループ別 期間騰落率*



出所:各種資料 作成:岡三証券
*6月21日~6月27日の騰落率

事が利下げを支持しない意向を表明した。パウエル議長も利下げに対しては慎重な姿勢を維持するとみられ、投資家心理の重しとなる可能性がありそうだ。

半導体株に一旦調整の動きが広がるなか、半導体大手マイクロン・テクノロジーは、先週の決算発表で24/8期以降も設備投資を加速させる意向を示した。AI需要の強さが改めて窺えたほか、半導体製造装置を手掛ける企業にとっても好材料だ。半導体株は徐々に値固めの展開になるとみる。

<選別消費の恩恵を受ける企業に投資妙味>

物色では、選別消費が追い風となる企業に注目する。百貨店等の在庫を買い取りバーゲン価格で販売するオフプライス小売のTJXや、底堅いEC需要の恩恵を受ける決済大手ビザ、食料品等の必需品の比率が高い小売大手ウォルマートなどは景気減速下での選別消費の受け手として好業績が続こう。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は一進一退の展開を想定
- ・中国経済に対する警戒感が重しに
- ・インドネシア株相場は戻り歩調へ

●香港株相場は一進一退の展開を想定



作成: 岡三証券 日次 6月28日前場終値時点

<香港株相場は一進一退の展開を想定>

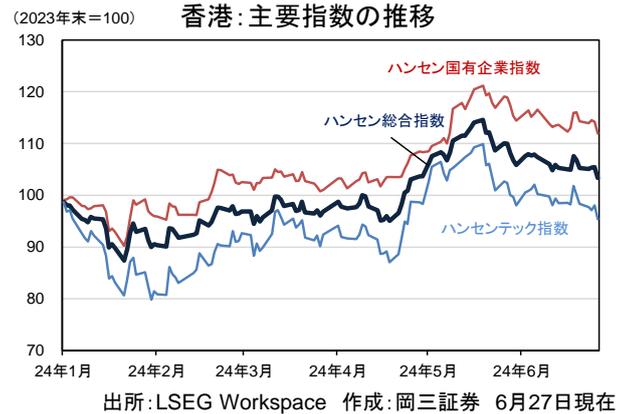
今週の香港株相場は一進一退の展開を想定する。米利下げ観測の後退や人民元対米ドル相場下落、欧米との対立激化など懸念要因が多く、ハンセン指数は先週、心理的節目の18,000ポイントを割り込んだ。投資家の慎重姿勢が引き続き上値の重しとなろう。

<中国経済に対する警戒感が重しに>

今週は中国の6月製造業PMIの発表が注目されよう。5月分は予想に反して好不況の境目である50を下回り、5月の鉱工業生産や工業企業利益の伸びも鈍化した。今後の経済回復の行方を見極めたいとの警戒感が強まろう。

他方、中長期の経済政策を協議する中国共産党の重要会議「3中全会」が7月15日～18日に開かれることが決まり、更なる景気や株式市場の下支え策への思惑が投資家心理を支えよう。「国家隊（政府系ファンド等）」による買い支えや株主還元策強化への期待が根強

●中国国有企業銘柄に関心が向かおう



●インドネシア株相場は戻り歩調へ



作成: 岡三証券 日足 6月27日現在

く、バリュエーション面で割安な国有企業銘柄に関心が向かいそうだ。

<インドネシア株相場は戻り歩調へ>

当面のインドネシア株相場は戻り歩調を想定する。景気見通しの改善により投資家心理は改善している。米早期利下げ観測の後退や同国の新政権の財政政策に対する懸念から、ルピアへの売り圧力が強い状況にある。もっとも、先週は次期大統領の経済アドバイザーが2025年の財政赤字を法定上限未満に抑制する方針を示し、過度な懸念は後退している。

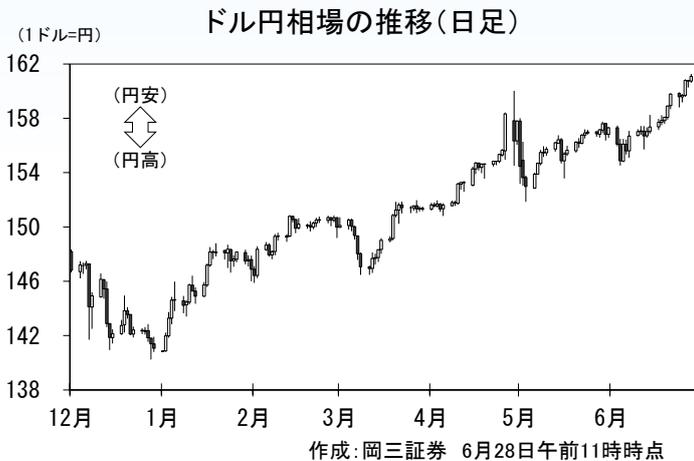
また、国内経済への不安も緩和している。世界銀行は先週発表した経済見通しで、同国の2024年GDP成長率を前年比+5.0%と予測し、2023年12月時点の予測から0.1ポイント引き上げた。声明では今後数年間、公共投資の増加や消費者需要などに支えられ、安定成長を続けると指摘。持続的な成長期待が相場を支えよう。(紀)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル高円安傾向は変わらずとみる
- ・今週は米雇用統計が最大の焦点に
- ・メキシコペソは対円で底堅く推移しよう

●ドル高円安傾向が続いている



<ドル高円安傾向は変わらずとみる>

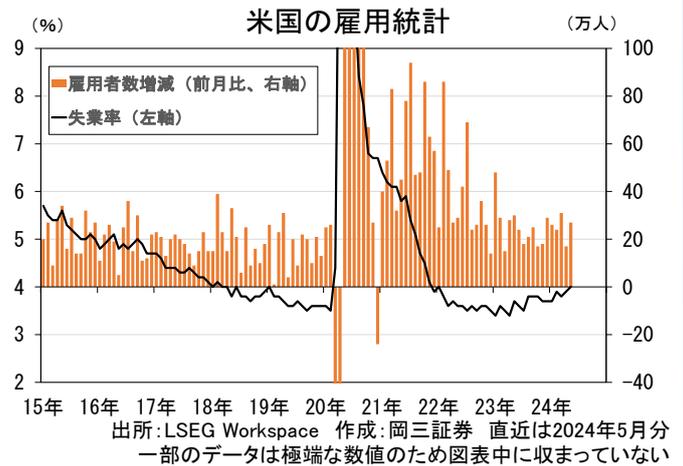
今週のドル円相場はドル高円安含みの展開が継続すると想定する。

先週は材料に乏しい中、ドル円相場が再び心理的節目の1ドル=160円を突破し、日本の通貨当局による為替介入への警戒感が高まった。目先は一旦積極的なドル買い・円売りの動きは抑えられそうだが、日米金利差は引き続きドル高円安要因となろう。当面、ドル高円安傾向に変化はないと見込む。

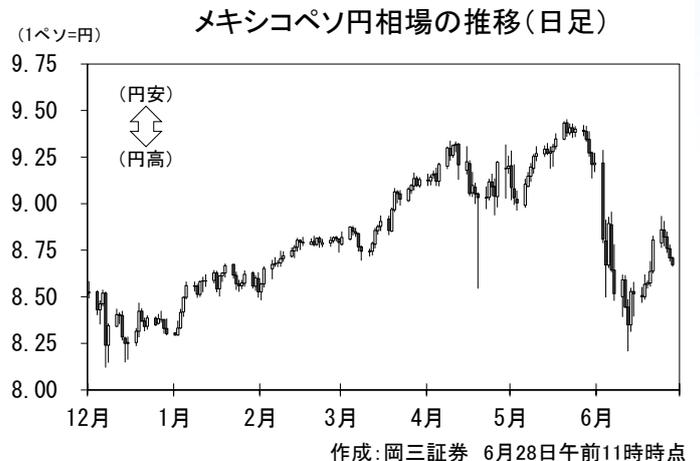
<今週は米雇用統計が最大の焦点に>

今週は5日に公表される米国の6月雇用統計が最大の焦点となろう。市場予想では雇用者数の増加ペースの減速と賃金伸び率の鈍化が見込まれている。足元では市場予想を下回る米経済指標も増えているが、雇用情勢が明確に減速するにはなお時間を要するとみられ、今回の雇用統計を以てFRBが利下げを急ぐ根拠とはなり難いだろう。

●前月の米雇用統計は予想を上振れた



●メキシコペソは対円で底堅く推移しよう



他方で、4日には英議会選挙が実施される。世論調査では与党・保守党が劣勢となっており、政権交代となる可能性が高い。英国を含め、欧州では政治不安が高まっており、ユーロ安ドル高の動きがドル高円安につながりやすい状況は続くと考える。

<メキシコペソは対円で底堅く推移しよう>

メキシコ中銀は先週27日、政策金利を11.00%で据え置いた。インフレ圧力は根強く、足元ではメキシコペソが大幅安となっていたこともあり、中銀はタカ派姿勢を維持した。今後も引き締め的な金利水準を維持するとみられることは、ペソ相場の支援材料となるだろう。

また、6月の大統領・議会選挙後は財政悪化や強権化に対する懸念が高まったものの、新政権メンバーの人選は堅実なものとなっている。政治不安が和らぐにつれ、ペソ相場も落ち着くとみる。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・早期利上げへの警戒感が続こう
- ・国債入札が利回り低下を抑えよう

●10年国債利回りは1.0%台で推移しよう



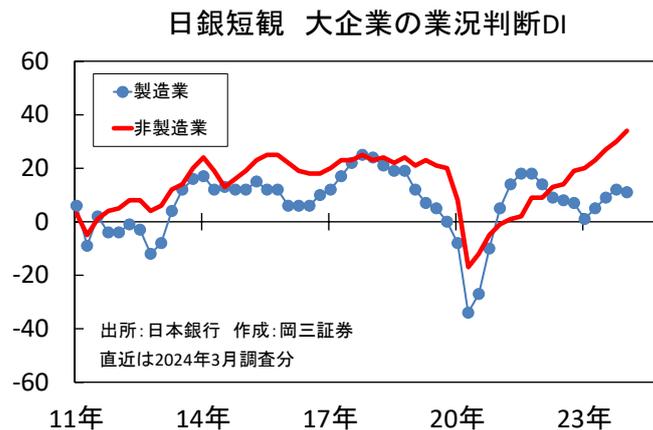
<国債利回りの低下余地は限られよう>

円安進行により追加利上げへの警戒感が高まっており、今週も国債利回りの低下余地は限られよう。債券市場はすでに0.25%の利上げをある程度織り込んでおり、急速な利回り上昇も見込みづらいが、今週は10年国債、30年国債と入札が続くことも、利回り低下を抑える要因になろう。日銀の金融政策の不透明感が続いていることから、投資家は慎重な姿勢を維持している。来週には注目される「債券市場参加者会合」が予定されており、今週も積極的な売買は手控えられよう。

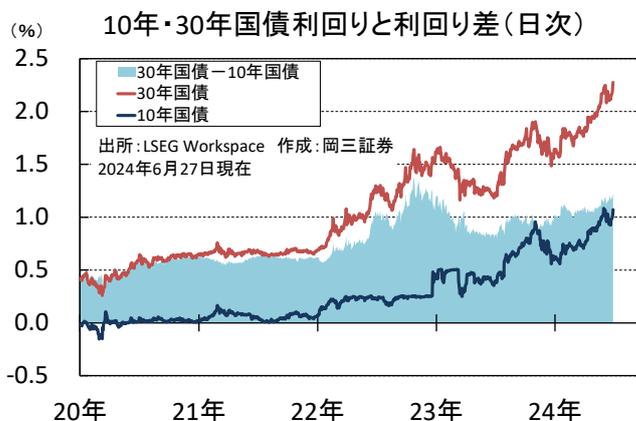
<金融政策正常化への警戒感が続く>

1日には6月調査の日銀短観が発表されるが、当社では大企業製造業、非製造業ともに小幅な悪化を予想している。ただ、先行きについては大企業製造業、非製造業ともに小幅に改善すると見ている。世界経済の先行きには依然として不透明要因が多く残っているが、国

●国内景気は緩やかな回復基調に



●国債入札が利回り低下を抑えよう



内景気は緩やかな回復基調を維持する見通しであり、日銀は金融政策の正常化を着実に進めよう。円安進行に歯止めがかからないことから、市場では日銀の早期利上げへの警戒感が高まっており、今週も積極的に上値を買い進む動きは限られよう。

<国債入札が利回り低下を抑えよう>

今週の新発利付国債入札は、2日に10年国債、4日に30年国債が予定されている。いずれもクーポン引き上げが予想されることから、投資家の押し目買いに支えられて無難に消化されよう。ただ、追加利上げが警戒される中で、投資家は慎重な姿勢を維持しており、10年、30年国債入札は相場の上値を抑える要因になろう。米国では早期の利下げ観測がやや後退しており、米国債利回りの大幅な低下は見込みづらいただろう。5日には6月の米雇用統計の発表が予定されており、週末に向けては投資家の様子見姿勢が強まろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)

2024年7月1日発行

(2024年6月28日作成)

次回発行は2024年7月8日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)